

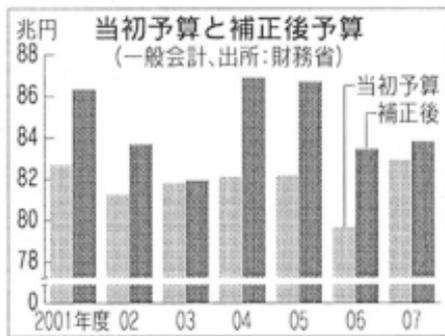
# 週目点



早稲田大学教授  
川本 裕子

政府の経済財政諮問会議（議長・福田康夫首相）が十七日、経済財政運営の基本方針（骨太方針二〇〇八）をとりまとめる。十七日にはその素案が公表され、歳出改革での「最大の削減」などの方向性が打ち出された。具体的な内容も重要だが、政策決定過程としても重要な論点がある。

同会議の方針に基づいて財政政策が決まるという一連の流れにより、マクロ経済政策を形成する過程の透明性が高まったことは評価できる。だが、他の先進諸国と比べると、説明責任の面では改善の余地



## ▶「骨太方針08」とりまとめ (27日)

# 財政運営を考える好機に

がある。

例えば、社会保障費で議論になっている「自然増からの二千二百億円削減」は二年前の骨太方針で掲げられた。だが、その当時から経済情勢は変化しており、この数字がなお使われるのは不思議だ。本来、現在の経済情勢に合わせて数字を更新し、変化分について、経済情勢変化による部分と政策判断による部分とにきちんと分けることが政策の説明責任として求められる。

これに限らず、マクロ経済政策の基本である骨太方針を策定する基礎として、常に最新・最善の決算見込みや歳入見通しも準備すべきだ。企業財務からみて常識的な水準の情報開示が政府への信頼性を高めるうえで欠かせない。今後、国民負担に関して合意形成をめざすのなら、最優先事項として取り組むべきだろう。当初予算で削減をつたい、その後の補正予算で歳出増を安易に措置するなどの「会計操作」は自然とできなくなる環境づくりが求められる。